

ちょっと気になるデータ解説

大学卒業者の就職実態 — 「安定的な雇用」は実現しているか

今春の大学卒業生約56万人のうち、安定的な雇用に就いていない人がおよそ4分の1にのぼる——8月27日に公表された文部科学省の平成24年度学校基本調査(速報値)に関する各種報道からは、就職率は前年に比べて改善したものの、その中身について厳しい見方も出ている。

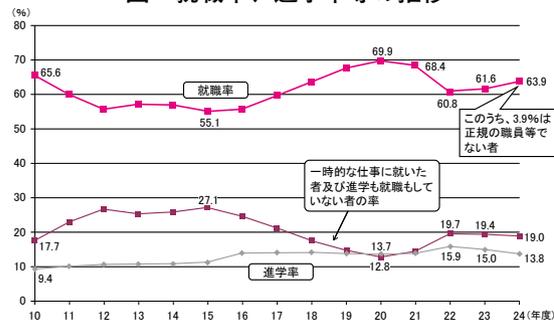
学校基本調査では、今年度から、大学(学部)の卒業生について、これまでの「就職者」(就職しかつ進学した者を除く)を、「正規の職員等」と「正規の職員等でない者」に分類してその数を公表している。この「正規の職員等でない者」とは、「雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が30~40時間の者」と定義されている。(1)

前年までの就職率(2)の動きをみると、最近では最も高かった2008(平成20)年度の69.9%から、リーマン・ショック後の不況の深刻化に伴い翌々年の10年度に60.8%まで落ち込み、その後11年度には61.6%とやや持ち直していた。そして、今回調査で示された12年4月卒業者の就職率は63.9%と前年から2.3ポイント上昇している。しかし、この就職者35万7208人のうち、「正規の職員等」は33万5295人(60.0%)で、「正規の職員等でない者」が2万1990人(3.9%)にのぼっている。

一方、「就職者」には含まれない、「一時的な仕事に就いた者」および「進学も就職もしていない者」の大学学部卒業者に占める割合は、就職率の動きと関連して推移してきた。就職率が当時のITバブル(2000年以降崩壊過程に入る)後に最低水準の55.1%となった03(平成15)年度には、同割合は27.1%を占めていた。そして就職率の好転により08年度には12.8%まで低下、その後10年度に19.7%へと上昇し、11年度に19.4%、今年度には19.0%へとやや低下してきている(図)。

この「一時的な仕事に就いた者」(1万9596人、卒業者に占める割合3.5%)と「進学も就職もしていない者」(8万6638人、卒業者に占める割合15.5%)の割合に、前述の「正規の職員等でない者」(卒業者に占める割合は3.9%)を加えた22.9%を、今年度の学校基本調査では「安定的な雇用に就いていない者の卒業者に占める割合」として示し、この数字が広くニュースに取り上げられた。

図 就職率、進学率等の推移



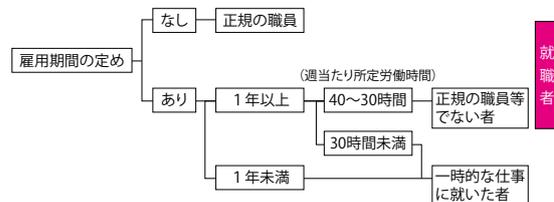
出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(速報)」

なお、「進学も就職もしていない者」についても、本年度から内訳が示されている。それによると、8万6638人のうち、「進学準備中の者」(3613人)と「就職準備中の者」(4万9441人)以外の「その他」が3万3584人にのぼっている。「進学も就職もしていない者」は、近年も最も就職率の低かった03年に12万2674人(卒業者に占める割合22.5%)ともっとも多く(次に多かったのは00年の12万1083人)、翌04年に11万35人(20.0%)となり、以降減少して就職率が最近のピークを記録した08年には5万9791人(10.8%)となった。その後昨11年には8万8007人(15.9%)へと増加していた。

「一時的な仕事に就いた者」および「進学も就職もしていない者」の割合は、最近の就職率の上昇に対して低下幅が限られているように見える。これに今年度から示された「正規の職員等でない者」を加えた「安定的な雇用に就いていない者」の割合が、景気や就職率の動向に対してどのように推移していくのか、来年度以降注目する必要がある。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)

(1) 「正規の職員等」とは、「正規の職員・従業員、自営業主」である。また、「就職者」に含まない「一時的な仕事に就いた者」とは、雇用期間の定めがあり1年未満であるか、又は定められた雇用期間の長さにかかわらず1週間の所定労働時間が30時間未満の者である。以下の図を参照。



(2) 就職率は、就職者数を「当該年3月の大学学部卒業生」で除したものである。